



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 兼経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,271	70.2	4,229	70.1	350	—	663	170.8	524	216.0
29年3月期第1四半期	2,509	△35.2	2,486	△35.1	△119	—	244	△73.8	166	△80.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,962百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △2,297百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.14	—
29年3月期第1四半期	3.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	102,832	55,412	53.9	1,281.97
29年3月期	96,761	53,882	55.7	1,246.55

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 55,412百万円 29年3月期 53,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	49,525,649株	29年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	6,300,717株	29年3月期	6,300,717株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	43,224,932株	29年3月期1Q	43,224,992株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	10
<u>平成30年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書四半期推移	11
<u>平成30年3月期 第1四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高（先物取引等は除く）	12
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(3) 自己資本規制比率	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から6月30日まで）における世界経済は、米国では、個人消費を中心とした成長が持続し、欧州でも金融緩和などにより景気が緩やかな回復基調にあります。中国では、個人消費が引き続き堅調であり、輸出も増加するなど景気は底堅く推移しており、ASEAN諸国でも総じて経済成長が持続しております。また、日本においても国内経済は企業業績や雇用情勢の改善が継続しており、緩やかな回復基調にあります。

国内株式市場は、4月3日の日経平均株価終値18,983円23銭から、北朝鮮の弾道ミサイルの発射やシリアへの空爆等による地政学リスクの高まり等を背景に、為替が円高・米ドル安に振れたことが嫌気され、当初は軟調に推移しました。その後、地政学リスクへの警戒感が和らいだことに加え、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクが低下したことにより、日経平均株価は急速に持ち直しました。その後、一時的に上値が重い状況が続きましたが、企業収益の改善期待や米国株式市場が底堅く推移したことにより、6月20日には20,318円11銭の高値をつけるなど堅調に推移し、当第1四半期連結会計期間末の終値は20,033円43銭となりました。

米国株式市場は、地政学リスクの高まり等を背景に軟調な展開でスタートしましたが、主要企業を中心として企業業績が良好な見通しであること、マクロ景気が良好であること、フランス大統領選挙が波乱なく終了したこと等により堅調に推移しました。ASEAN諸国の株式市場も米国株式市場と同様に総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは平成29年3月1日付けで完全子会社となった日本アジア証券株式会社（以下、「日本アジア証券」）との連携強化、当社の差別化戦略であるアジア株取引の拡大、お客様が抱える相続等のお悩みを解決するソリューション、地域の金融機関や地方の大学と連携した地域活性化に関する取組み等、様々な施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、日本アジア証券について、損益計算書を連結しております。

(受入手数料)

日本アジア証券の連結等により、受入手数料は23億78百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

(トレーディング損益)

日本アジア証券の連結及び米国株国内店頭取引の増加により、トレーディング損益は17億26百万円（同164.4%増）となりました。

(金融収支)

金融収益は1億52百万円（同15.5%増）、金融費用は42百万円（同80.4%増）となり差引金融収支は1億10百万円（同1.7%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

日本アジア証券の連結等により、販売費・一般管理費は38億79百万円（同48.9%増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億95百万円等により3億18百万円、営業外費用は投資事業組合運用損、和解金等により5百万円となりました。これにより営業外損益は3億12百万円（同14.2%減）の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入により6百万円、特別損失は投資有価証券評価損等により3百万円となりました。これにより特別損益は2百万円の利益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は42億71百万円（同70.2%増）、営業利益は3億50百万円、経常利益は6億63百万円（同170.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億24百万円（同216.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,028億32百万円と、前連結会計年度末に比べ60億71百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金27億88百万円の増加、預託金23億30百万円の増加、信用取引資産19億45百万円の減少、立替金11億85百万円の増加、投資有価証券21億12百万円の増加によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は474億19百万円と、前連結会計年度末に比べ45億40百万円の増加となりました。主な要因は、約定見返勘定6億1百万円の増加、信用取引負債19億17百万円の減少、預り金42億74百万円の増加、受入保証金8億70百万円の増加、短期借入金5億50百万円の増加、繰延税金負債6億17百万円の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は554億12百万円と前連結会計年度末に比べ15億30百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金14億52百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,515	19,303
預託金	20,752	23,082
顧客分別金信託	20,732	23,062
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	113	153
トレーディング商品	2,533	2,535
商品有価証券等	2,519	2,534
デリバティブ取引	13	0
信用取引資産	25,569	23,623
信用取引貸付金	25,088	22,901
信用取引借証券担保金	480	722
立替金	1,305	2,491
顧客への立替金	1,304	2,489
その他の立替金	1	1
短期差入保証金	10	10
繰延税金資産	269	187
その他の流動資産	1,301	993
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	68,369	72,379
固定資産		
有形固定資産	3,774	3,743
無形固定資産	71	70
投資その他の資産	24,546	26,639
投資有価証券	22,716	24,828
退職給付に係る資産	566	592
その他	1,512	1,466
貸倒引当金	△248	△248
固定資産合計	28,392	30,452
資産合計	96,761	102,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	179	166
商品有価証券等	179	141
デリバティブ取引	0	25
約定見返勘定	442	1,044
信用取引負債	9,751	7,834
信用取引借入金	8,094	5,948
信用取引貸証券受入金	1,657	1,885
有価証券担保借入金	24	2
預り金	14,653	18,927
顧客からの預り金	12,312	13,882
その他の預り金	2,340	5,044
受入保証金	6,760	7,631
短期借入金	5,095	5,645
未払法人税等	140	101
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	588	353
役員賞与引当金	25	—
その他の流動負債	1,097	1,004
流動負債合計	38,758	42,711
固定負債		
繰延税金負債	3,280	3,897
その他の固定負債	621	599
固定負債合計	3,901	4,496
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	218	211
特別法上の準備金合計	218	211
負債合計	42,878	47,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,487	31,580
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,345	46,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,374	8,826
退職給付に係る調整累計額	162	148
その他の包括利益累計額合計	7,536	8,974
純資産合計	53,882	55,412
負債・純資産合計	96,761	102,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,696	2,378
トレーディング損益	653	1,726
金融収益	132	152
その他の営業収益	27	13
営業収益計	2,509	4,271
金融費用	23	42
純営業収益	2,486	4,229
販売費・一般管理費		
取引関係費	319	602
人件費	1,295	2,153
不動産関係費	243	317
事務費	437	568
減価償却費	66	76
租税公課	46	71
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	196	90
販売費・一般管理費計	2,605	3,879
営業利益又は営業損失(△)	△119	350
営業外収益		
受取配当金	254	295
収益分配金	—	16
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	109	6
営業外収益合計	365	318
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	2
和解金	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	0	5
経常利益	244	663

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益		
投資有価証券清算益	26	—
金融商品取引責任準備金戻入	9	6
特別利益合計	36	6
特別損失		
投資有価証券評価損	8	3
投資有価証券償還損	22	—
その他	—	0
特別損失合計	31	3
税金等調整前四半期純利益	250	665
法人税、住民税及び事業税	9	47
法人税等調整額	74	93
法人税等合計	83	140
四半期純利益	166	524
親会社株主に帰属する四半期純利益	166	524

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	166	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,460	1,452
退職給付に係る調整額	△2	△14
その他の包括利益合計	△2,463	1,438
四半期包括利益	△2,297	1,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,297	1,962
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

① 科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	1,250	1,719	137.5%	5,060
株券	1,192	1,688	141.5%	4,890
債券	—	—	—	—
受益証券	57	31	54.8%	170
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	1	—	26
株券	0	0	—	26
債券	0	0	—	0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	219	363	165.8%	635
その他の受入手数料	226	293	129.7%	899
合計	1,696	2,378	140.2%	6,621

※ 当第1四半期連結累計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の前年同四半期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

② 商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	1,204	1,710	142.0%	4,975
債券	0	39	—	0
受益証券	411	542	131.9%	1,336
その他	80	86	107.6%	308
合計	1,696	2,378	140.2%	6,621

※ 当第1四半期連結累計期間の債券の前年同四半期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	285	1,378	483.2%	2,141
債券・為替等	367	348	94.7%	1,131
債券等	167	222	133.3%	717
為替等	200	125	62.7%	413
合計	653	1,726	264.4%	3,273

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 H28. 4. 1 H28. 6. 30	第2四半期 H28. 7. 1 H28. 9. 30	第3四半期 H28. 10. 1 H28. 12. 31	第4四半期 H29. 1. 1 H29. 3. 31	第1四半期 H29. 4. 1 H29. 6. 30
営業収益					
受入手数料	1,696	1,412	1,801	1,711	2,378
委託手数料	1,250	1,036	1,462	1,311	1,719
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	1	20	4	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	219	133	107	175	363
その他の受入手数料	226	241	211	219	293
トレーディング損益	653	844	889	886	1,726
金融収益	132	114	119	122	152
その他の営業収益	27	17	17	15	13
営業収益計	2,509	2,388	2,826	2,736	4,271
金融費用	23	24	30	29	42
純営業収益	2,486	2,364	2,796	2,706	4,229
販売費・一般管理費					
取引関係費	319	280	345	355	602
人件費	1,295	1,295	1,383	1,352	2,153
不動産関係費	243	224	210	222	317
事務費	437	413	498	482	568
減価償却費	66	73	69	79	76
租税公課	46	55	48	53	71
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	0	△0
その他	196	191	183	203	90
販売費・一般管理費計	2,605	2,534	2,740	2,750	3,879
営業利益又は営業損失(△)	△119	△169	55	△44	350
営業外収益	365	381	190	△47	318
営業外費用	0	0	4	6	5
経常利益又は経常損失(△)	244	211	242	△97	663
特別利益	36	289	11	592	6
特別損失	31	32	1	140	3
税金等調整前四半期純利益	250	468	252	353	665
税金費用	83	61	65	22	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	166	406	186	331	524

平成30年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	670	339,344	519	393,477	77.5%	116.0%	2,505	1,499,817
自己	22	27,446	4	38,484	20.5%	140.2%	72	162,816
委託	648	311,898	514	354,992	79.5%	113.8%	2,433	1,337,001
委託比率	96.6%	91.9%	99.1%	90.2%			97.1%	89.1%
東証シェア	0.15%	0.09%	0.14%	0.09%			0.15%	0.10%
1株当たりの 委託手数料	1円84銭		2円52銭				2円00銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	—	0	—	0
	株券 (金額)	—	9	—	1,208
	債券 (額面金額)	11	200	—	39
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出し ※	株券 (株数)	—	0	—	0
	株券 (金額)	—	9	—	1,210
	債券 (額面金額)	1,924	3,473	180.5%	9,562
	受益証券 (金額)	91,740	113,708	123.9%	403,296
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

※ 当第1四半期連結累計期間の引受高のうち、債券の前年同四半期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
基本的項目 (A)		45,785	45,936	45,688
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,643	8,619	7,191
	金融商品取引責任準備金等	201	167	171
	一般貸倒引当金	0	0	0
計 (B)		5,845	8,788	7,364
控除資産 (C)		7,201	18,115	17,942
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		44,429	36,609	35,110
リスク相当額	市場リスク相当額	2,654	4,304	3,879
	取引先リスク相当額	520	820	653
	基礎的リスク相当額	2,800	2,565	2,567
	計 (E)	5,975	7,690	7,100
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		743.5%	476.0%	494.4%